## **Real Estate Sales Person**

2009

分析します! 本試験問題を IACが総力をあげて

## 宅地建物取引主任者試験







全問題 全解答・解説 総評と科目別の分析

TAC は登録講習・登録実務講習の実施機関です。

登録講習

登録番号(2)第003号

登録実務講習

登録番号(2)第4号



- 【問 26】 次の記述のうち、宅地建物取引業法の規定によれば、正しいものはどれか。
- 1 本店及び支店1か所を有する法人Aが、甲県内の本店では建設業のみを営み、乙県内の支店では宅地建物取引業のみを営む場合、Aは乙県知事の免許を受けなければならない。
- 2 免許の更新を受けようとする宅地建物取引業者 B は、免許の有効期間満了の日の 2週間前までに、免許申請書を提出しなければならない。
- 3 宅地建物取引業者 C が、免許の更新の申請をしたにもかかわらず、従前の免許の 有効期間の満了の日までに、その申請について処分がなされないときは、従前の免 許は、有効期間の満了後もその処分がなされるまでの間は、なお効力を有する。
- 4 宅地建物取引業者 D (丙県知事免許)は、丁県内で一団の建物の分譲を行う案内 所を設置し、当該案内所において建物の売買契約を締結する場合、国土交通大臣へ 免許換えの申請をしなければならない。
- 【問 27】 宅地建物取引業の免許(以下この問において「免許」という。)に関する次の記述のうち、正しいものはいくつあるか。
- ア 破産者であった個人Aは、復権を得てから5年を経過しなければ、免許を受ける ことができない。
- イ 宅地建物取引業法の規定に違反したことにより罰金の刑に処せられた取締役がいる法人Bは、その刑の執行が終わった日から5年を経過しなければ、免許を受けることができない。
- ウ 宅地建物取引業者 C は、業務停止処分の聴聞の期日及び場所が公示された日から 当該処分をする日又は当該処分をしないことを決定する日までの間に、相当の理由 なく廃業の届出を行った。この場合、 C は、当該届出の日から 5 年を経過しなけれ ば、免許を受けることができない。
- エ 宅地建物取引業に係る営業に関し成年者と同一の行為能力を有する未成年者 D は、その法定代理人が禁錮以上の刑に処せられ、その刑の執行が終わった日から 5 年を経過しなければ、免許を受けることができない。
- 1 一つ
- 2 二つ
- 3 三つ
- 4 四つ

## 解答&難易度

88			ΨA	88	-	_ \ \ \ \ \ \
問		正	難	問		王 難
題	項目		易	題	項目	易
		解	度		Í	解度
1	錯誤	4	В	26	免 許 総 合	3 A
2	代理	2	Α	27	免 許 基 準	1 B
3	消 滅 時 効	3	В	28	各 種 届 出	2 A
4	相 隣 関 係	2	Α	29	登録の移転と届出	2 A
5	担 保 物 権	1	В	30	営業保証金	4 A
6	抵 当 権 消 滅 請 求	3	С	31	他 人 物 売 買 等	1 B
7	法 定 地 上 権	3	Α	32	媒 介 契 約	2 B
8	契 約 の 解 除	1	В	33	重要事項説明	2 A
9	贈与	3	В	34	業務上の規制複合	4 A
10	売 主 の 担 保 責 任 等	4	Α	35	37 条 書 面	4 A
11	借 地 権	4	В	36	37 条 書 面	1 A
12	借家権・使用貸借	2	В	37	8 種 規 制 複 合	3 A
13	区分所有法	4	С	38	瑕疵担保責任の特約	2 C
14	不動産登記法	2	В	39	手付金等の保全措置	3 A
15	国 土 法 (事後届出)	3	В	40	複合問題	4 A
16	都市計画制限等	2	Α	41	報酬額の制限	3 B
17	開発許可の手続き等	3	Α	42	業務上の規制複合	2 A
18	建 築 確 認	1	В	43	業務上の規制複合	3 A
19	日影規制・建築協定等	1	С	44	保 証 協 会	1 B
20	宅地造成等規制法	2	Α	45	宅建業者の監督処分	4 B
21	土地区画整理法	3	В	46	住宅金融支援機構	2 C
22	農 地 法	4	Α	47	景 表 法 (公正競争規約)	4 A
23	登 録 免 許 税	2	В	48	統計	3 B
24	印 紙 税	1	Α	49	土 地	3 A
25	地 価 公 示 法	2	Α	50	建築物	1 B

A ランク: できてほしい問題

Bランク: 2つまで答えを絞れる問題

C ランク:難易度の高い問題